



2026年1月16日

各位

会社名 ダイイト株式会社
代表者名 代表取締役社長兼CEO 松森浩士
(コード:4577 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 CFO(最高財務責任者)大津賀健史
(TEL 076-421-5665)

(訂正)「2026年5月期 第2四半期決算説明資料」の一部訂正について

当社は、2026年1月14日に開示いたしました「2026年5月期 第2四半期決算説明資料」について下記のとおり一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正理由

「2026年5月期 第2四半期決算説明資料」公表後に記載内容の一部に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正内容

別紙をご参照ください。

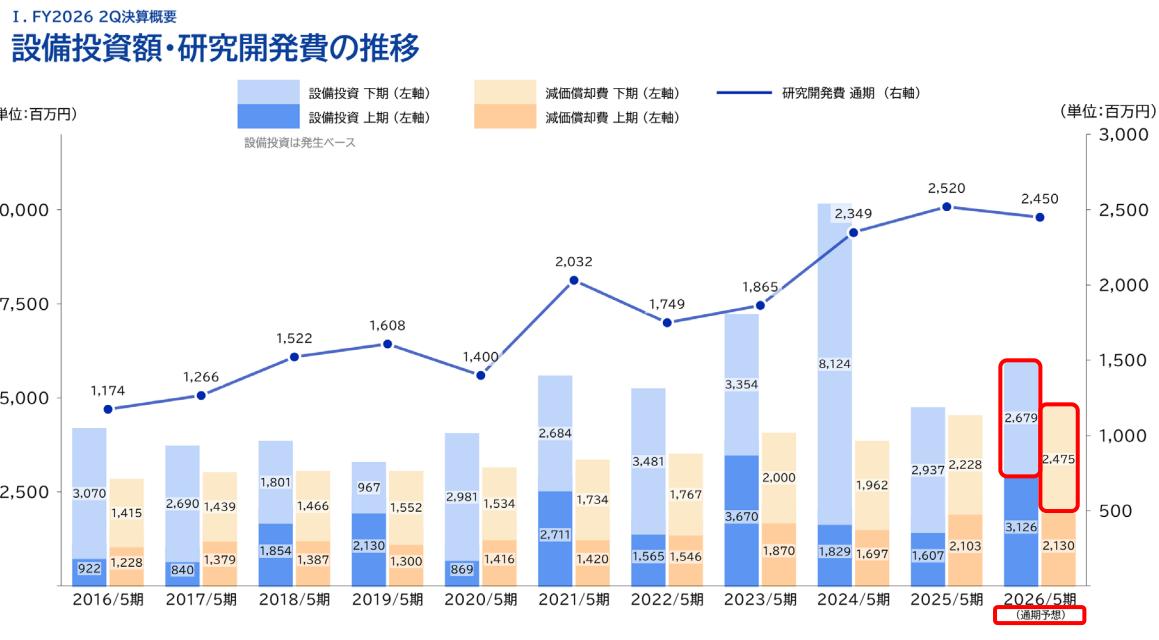
なお、当社ウェブサイト(<https://www.daitonet.co.jp/>)に掲載している当該資料については、上記訂正を反映したものを掲載いたします。

以上

(別紙)

① 「2026年5月期 第2四半期決算説明資料」6ページ

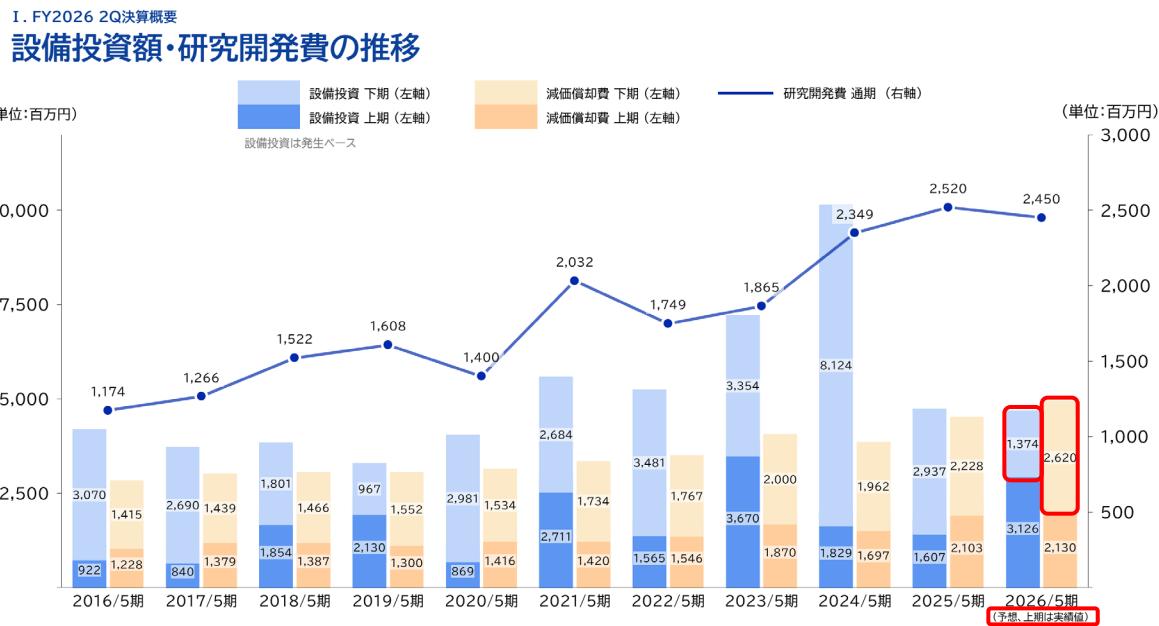
【訂正前】



Copyright Daito Pharmaceutical Co., Ltd.

6

【訂正後】



Copyright Daito Pharmaceutical Co., Ltd.

6

【訂正前】

III. 中期経営計画「DTP2027」進捗

事業戦略 1.既存ビジネスの効率化

詳細(4) 原薬連続生産技術の確立への挑戦

経済安全保障重要技術育成プログラムの概要

K Program
経済安全保障重要技術育成プログラム

本プログラムは、中長期的に我が国が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で不可欠な要素となる先端的な重要技術について、科学技術の多義性を踏まえ、民生利用のみならず公的利用につながる研究開発及びその成果の活用を推進するものです。

研究開発ビジョン(第二次):新たに支援対象とする技術

海洋領域 海洋領域	サイバー空間	領域横断
資源利用等の海洋産業の確保、海洋国家日本の平和と安定の維持、国民の生命・身体・財産の安全の確保に向けた総合的な海洋の安全保障の確保	領域をまたがるサイバー空間と現実空間の融合システムによる安全・安心を確保する基盤の構築	
宇宙・航空領域	バイオ領域	
宇宙利用の優位を確保する自立した宇宙利用大國の実現、安全で利便性の高い航空輸送・航空機利用の発展	感染症やテロ等、有事の際の危機管理基盤の構築	ダイト参画

引用元:JST経済安全保障重要技術育成プログラム (<https://www.jst.go.jp/k-program/index.html>)

DAITO Copyright Daito Pharmaceutical Co., Ltd.

19

【訂正後】

III. 中期経営計画「DTP2027」進捗

事業戦略 1.既存ビジネスの効率化

詳細(4) 原薬連続生産技術の確立への挑戦

経済安全保障重要技術育成プログラムの概要

K Program
経済安全保障重要技術育成プログラム

本プログラムは、中長期的に我が国が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で不可欠な要素となる先端的な重要技術について、科学技術の多義性を踏まえ、民生利用のみならず公的利用につながる研究開発及びその成果の活用を推進するものです。

研究開発ビジョン(第二次):新たに支援対象とする技術

海洋領域	サイバー空間	領域横断
資源利用等の海洋産業の確保、海洋国家日本の平和と安定の維持、国民の生命・身体・財産の安全の確保に向けた総合的な海洋の安全保障の確保	領域をまたがるサイバー空間と現実空間の融合システムによる安全・安心を確保する基盤の構築	
宇宙・航空領域	バイオ領域	
宇宙利用の優位を確保する自立した宇宙利用大國の実現、安全で利便性の高い航空輸送・航空機利用の発展	感染症やテロ等、有事の際の危機管理基盤の構築	ダイト参画

引用元:JST経済安全保障重要技術育成プログラム (<https://www.jst.go.jp/k-program/index.html>)

DAITO Copyright Daito Pharmaceutical Co., Ltd.

19

2026年5月期 第2四半期
決算説明資料

2026年1月14日(水)
ダイト株式会社

東証プライム：4577



目次

I. FY2026 2Q決算概要	P 3
II. FY2026 通期業績予想	P 12
III. 中期経営計画「DTP2027」進捗	P 15
Appendix. 会社紹介等	P 24

I. FY2026 2Q決算概要

エグゼクティブサマリー

2026年5月期第2四半期決算

- 2026年5月期第2四半期の売上高は**251.4億円**、EBITDAは**37.5億円**と増収増益推移
- 営業キャッシュフローは**53.4億円**と第2四半期時点で**過去最高を更新**、CCCは「DTP2027」における最終年度のKGIを**前倒しで射程圏内**に
- 今期ガイダンスに対する**進捗はオントラック**ながら、足元、急速に進行する円安や、政策変更に伴う一部受託品目の下振れ等の逆風もあり、**通期業績見通しは据え置く**

DTP2027の主な進捗状況

- 生産効率の改善と安定供給力強化のための「新・コンソーシアム構想」は11月に中間報告を実施、合意形成が図られた品目から順次、具体的な準備や生産がスタート
- 中国では**3品目の製造販売承認**と、**1品目の製造受託品目**の承認を取得、着々と次なる成長に向けた布石を打つ
- ノーベルファーマ社との間で進めるユビキノール含有製剤「NPC-29」の開発は治験薬の製剤開発を完了し、初回ロットの製造に着手、**本年3月よりPhase-Ⅲ試験を開始予定**

決算ハイライト

- 売上高は原薬は減少、製剤はGx製品及びOTC製品が大幅に増加し、前年同期比 +5.5億円、+2.3%の增收着地
- 利益面は、旧・大和薬品工業の吸収合併に伴う化審法対応に関する下奥井工場の一時停止による製造原価単価の上昇や、研究開発費及び一時的なコスト構造改革費など販管費の増加はあったものの、売上高の増加、棚卸資産評価減の改善、円高による原材料費の低減により、営業利益ベースで前年同期比 +1.5億円、+10.6%と4期ぶりの増益を確保

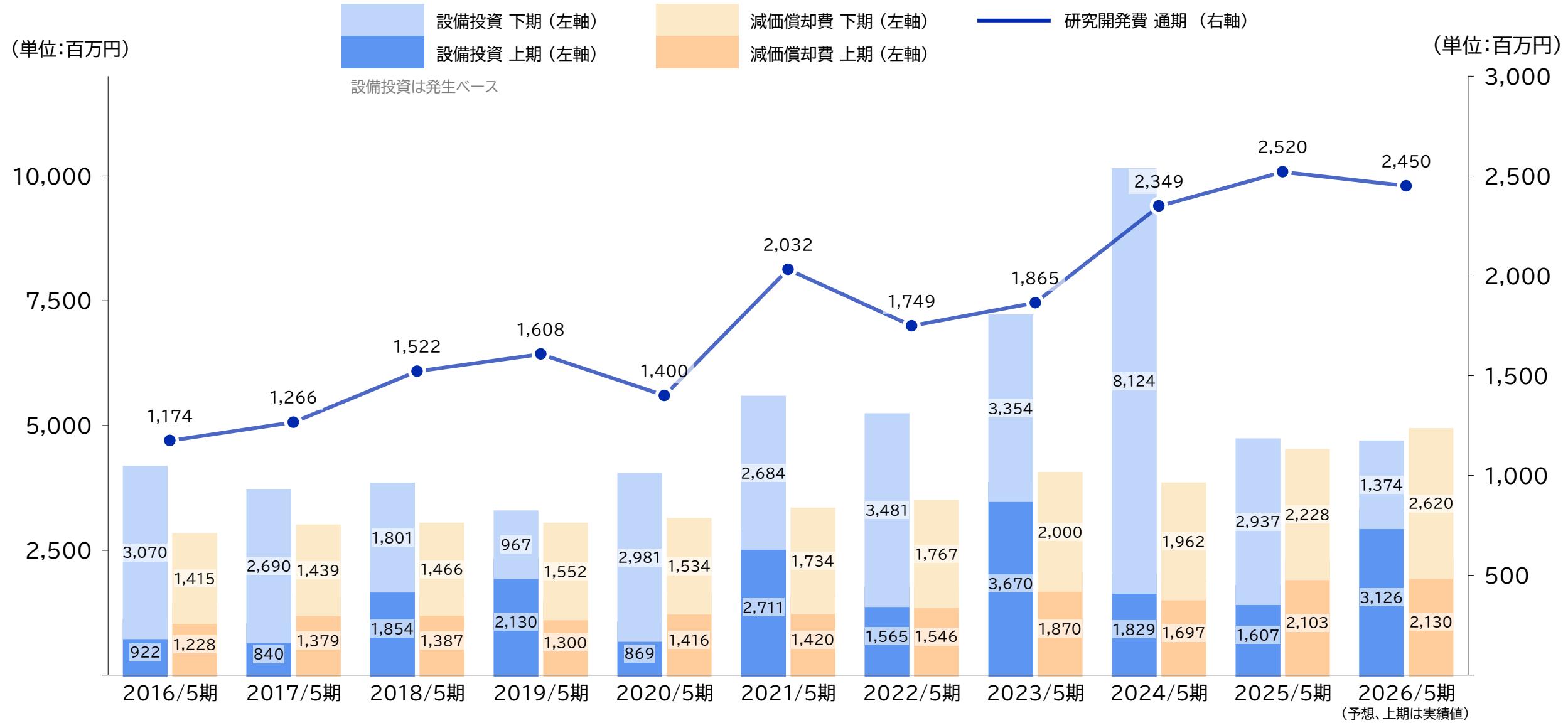
(単位:百万円、%)

	2025/5期 2Q	2026/5期 2Q	前年同期比増減
	金額	金額	%
売上高	24,584	25,141	+2.3
EBITDA	3,574	3,757	+5.1
営業利益	1,471	1,627	+10.6
経常利益	1,470	1,764	+20.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	908	1,233	+35.8
EPS(円)*1	29.70	41.32	+39.1
配当金(円/株)*1	17.50	20.00	-
研究開発費*2	1,111	1,201	+8.2
減価償却費	2,103	2,130	+1.3
設備投資額	1,607	3,126	+94.5
為替(円/ドル)	151.6	148.9	-

*1 6月1日付効力発生の1:2の株式分割を考慮したEPS及び1株当たり配当金

*2 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む

設備投資額・研究開発費の推移



カテゴリー別売上高

- 原薬は、抗アレルギー剤原薬の増加に対し、止血剤・抗凝固薬原薬が減少、予算は達成も前年同期比では△2.7億円、△2.4%と減少
- 製剤は、製品ではGx及びOTCが堅調に推移、商品ではOTCが増加し、全体としては、+8.2億円、+6.4%と増加

(単位:百万円、%)

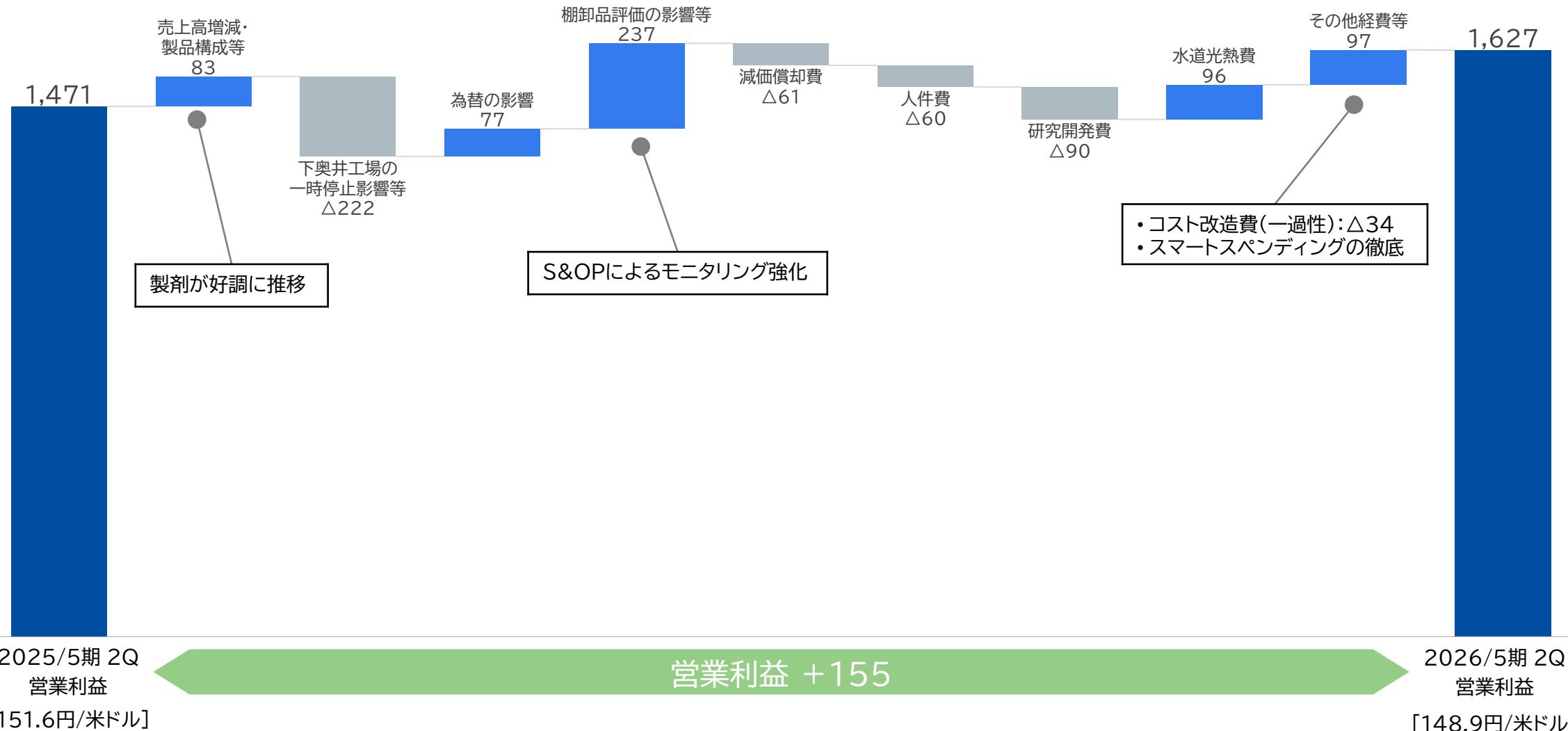
		2025/5期 2Q	2026/5期 2Q	前年同期比増減(%)
原薬	製品 *	11,583	11,304	△ 2.4
	自社品Gx	10,742	10,321	△ 3.9
	受託製造	932	662	△ 1.5
	商品 *	841	982	+16.8
製剤	製品 *	12,907	13,736	+6.4
	自社品Gx	11,543	11,974	+3.7
	受託製造(医療用)	6,711	7,066	+5.3
	受託製造(OTC)	3,232	3,102	△ 4.0
	商品 *	1,599	1,806	+13.0
	Gx	1,363	1,761	+29.2
	OTC	1,067	1,579	+48.0
		295	181	△ 38.5
健康食品		93	100	+7.2
売上高合計		24,584	25,141	+2.3

*「製品」とは当社グループ内にて製造または品質保証を行っているもの

*「商品」とは「製品」に該当しない医薬品、原薬、または賦形剤等。いわゆる取扱品

営業利益の増減分析

(単位:百万円)



* 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。本チャートの減価償却費、人件費は、研究開発費以外の要素について表示。

要約貸借対照表

- 安定供給を最優先としながらも資本コストを意識したB/Sマネジメントに基づき**在庫の適正化**に注力、棚卸資産は△4.7億円、△2.6% 減少
- 売掛回収サイトの**適正化**を継続的に推進、5月末、11月末ともに休日であるものの、売上債権は△14.7億円、△7.3% と減少
- 設備実装や品質管理の強化、株主還元など必要な投資は推進しつつも、資金効率改善により有利子負債は△8.9億円、△7.5% と減少

(単位:百万円、%)

	2025年5月末	2025年11月末	増減率
流動資産	41,708	39,611	△ 5.0
現金及び預金	2,207	2,224	+0.8
売上債権 *	20,195	18,722	△ 7.3
棚卸資産	18,414	17,940	△ 2.6
固定資産	36,296	37,231	+2.6
資産合計	78,004	76,842	△ 1.5
流動負債	17,049	16,551	△ 2.9
仕入債務 *	8,266	9,099	+10.1
短期有利子負債	3,457	3,398	△ 1.7
固定負債	8,887	8,086	△ 9.0
長期有利子負債 *	8,429	7,595	△ 9.9
負債合計	25,936	24,638	△ 5.0
純資産合計	52,067	52,204	+0.3

* 電子記録債権、電子記録債務を含み、ファクタリング債権、ファクタリング債務を含まない

* 長期有利子負債には、リース債務を含む

要約キャッシュフロー計算書

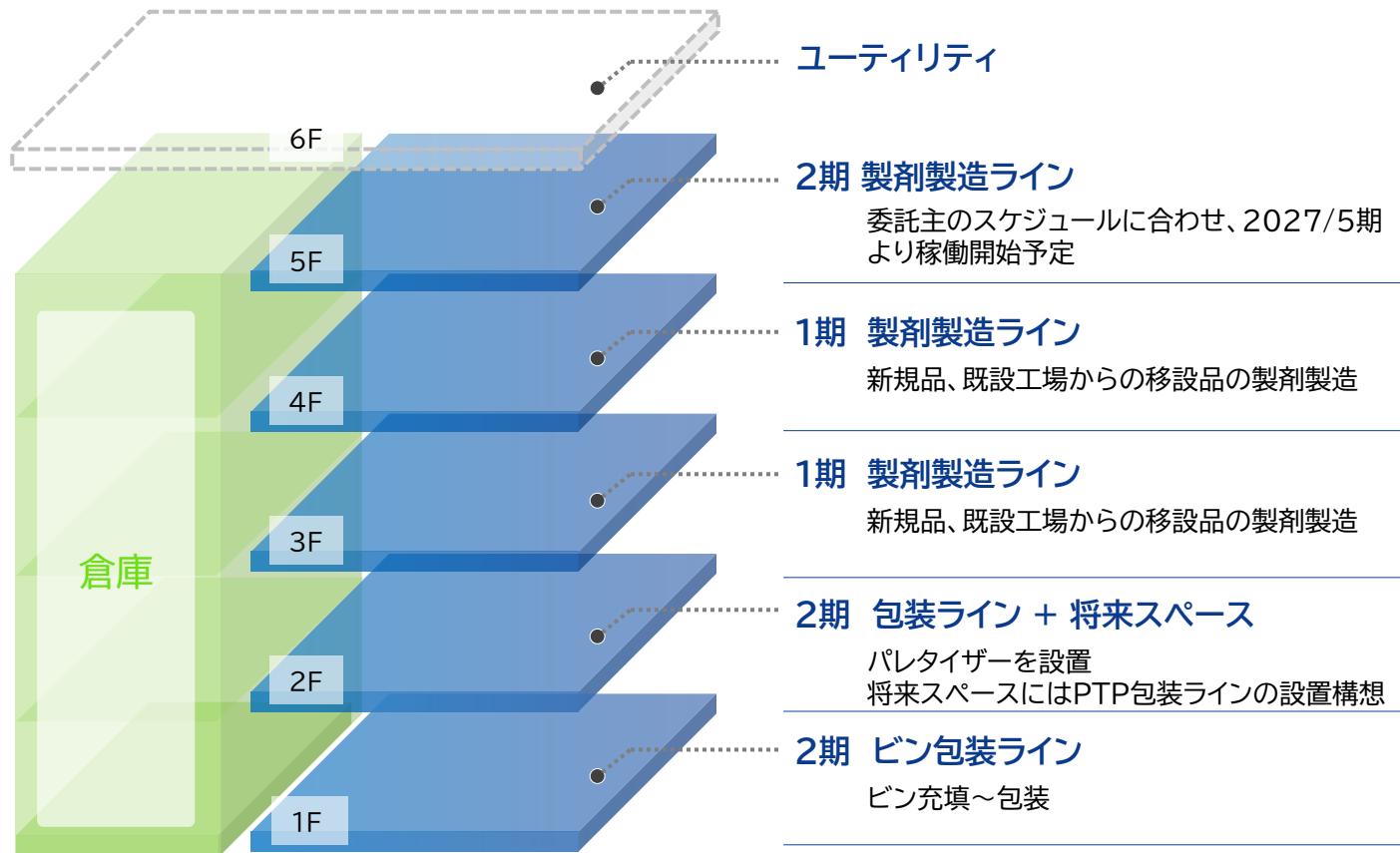
- 営業CFは、過去の商慣習から放置されてきた**売掛債権回転期間の適正化**や前年からの**在庫管理の高度化が定着し**、前年同期比 +35.0億円、**+190.3%の大幅改善** 第2四半期時点で**過去最高を更新**
- 投資CFは、品質管理体制強化のための設備投資(第二試験棟)の支払時期到来により、**23.3億円の支払超過**

(単位:百万円、%)

	2025/5期 2Q	2026/5期 2Q	前期比増減率
営業キャッシュ・フロー	1,840	5,342	+190.3%
税引前利益	1,879	1,834	△ 2.4%
減価償却費	2,103	2,130	+1.3%
売上債権の増減額(△は増加)	△ 3,058	1,490	-
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 247	486	-
仕入債務の増減額(△は減少)	348	824	+136.7%
法人税等の支払額	△ 515	△ 359	-
投資キャッシュ・フロー	△ 5,287	△ 2,330	-
有形固定資産の取得による支出	△ 4,888	△ 2,088	-
財務キャッシュ・フロー	3,964	△ 2,999	-
短期・長期借入金のネット収支	4,428	△ 1,867	-
現金及び現金同等物の期中増減額	514	16	△ 96.8%
現金及び現金同等物の期末残高	3,241	2,224	△ 31.4%

第十製剤棟の稼働状況と今後の予定

第十製剤棟のフロア別(工期別)の稼働見込み



II. FY2026 通期業績予想

2026年5月期 業績予想

- 第2四半期時点で利益面の進捗は50%を超過も、2025年7月11日公表の当期業績予想は据え置く
- 足元、当社想定より円安で推移する為替や、一部受託品目の予算対比での下振れなど、不確実な経営環境は続くも、価格転嫁の交渉、スマートスペンディングの継続、新製品を含む利益率の高い製品の販売増加、第十製剤棟の稼働増加などにより、**通期予算達成を見込む**

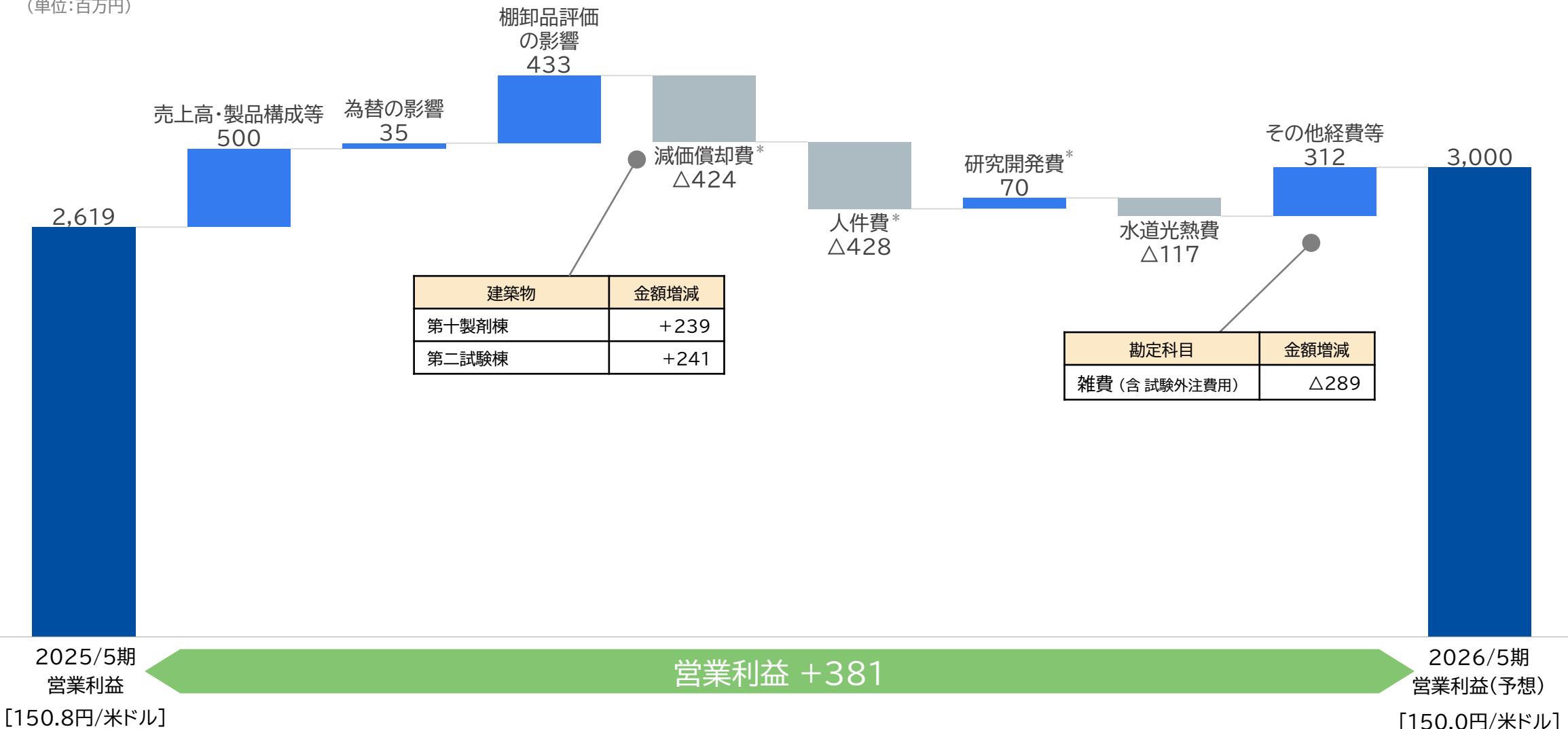
(単位:百万円、%)

	2025/5期 金額	2026/5期(予想) 金額	前年同期比増減 %	2Q時点進捗率 %
売上高	50,643	52,500	+3.7	47.9%
EBITDA	6,952	7,750	+11.5	48.5%
営業利益	2,619	3,000	+14.5	54.2%
経常利益	2,705	3,000	+10.9	58.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,908	2,300	+20.5	53.6%
EPS(円)*1	62.74	76.70	—	—
配当金(円/株)*1	35.00	40.00	—	—
研究開発費*2	2,520	2,450	△2.8	49.0%
減価償却費	4,332	4,750	+9.6	44.8%
設備投資額	4,544	4,500	—	—
為替(円/ドル)	150.8	150.0	—	—

*1 6月1日付効力発生の1:2の株式分割を考慮したEPS及び1株当たり配当金 *2 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。

営業利益の増減分析

(単位:百万円)



[150.8円/米ドル]

営業利益 +381

[150.0円/米ドル]

* 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。本チャートの減価償却費、人件費は、研究開発費以外の要素について表示。

III. 中期経営計画「DTP2027」進捗

詳細(1) 新・コンソーシアム構想実現に向けた協議の中間報告

新・コンソーシアム構想

- 本構想では、後発医薬品の安定供給に向け、当社を筆頭に参画企業間での生産拠点集約を推進
- 2025年10月には新たに2社が加わり、生産体制のさらなる効率化を目指し協議を継続



新・コンソーシアム構想の協議内容

① 中止代替により、各企業間で重複する販売品目を23品目集約

医薬品の製造販売中止に伴う、治療継続を目的とした代替薬への切り替え措置
患者側の不利益を阻止しながら、両社の生産ラインを効率化



② 33品目に対する製造所集約を検討

複数社が展開する同一成分製剤における、製造拠点および処方の集約・一元化

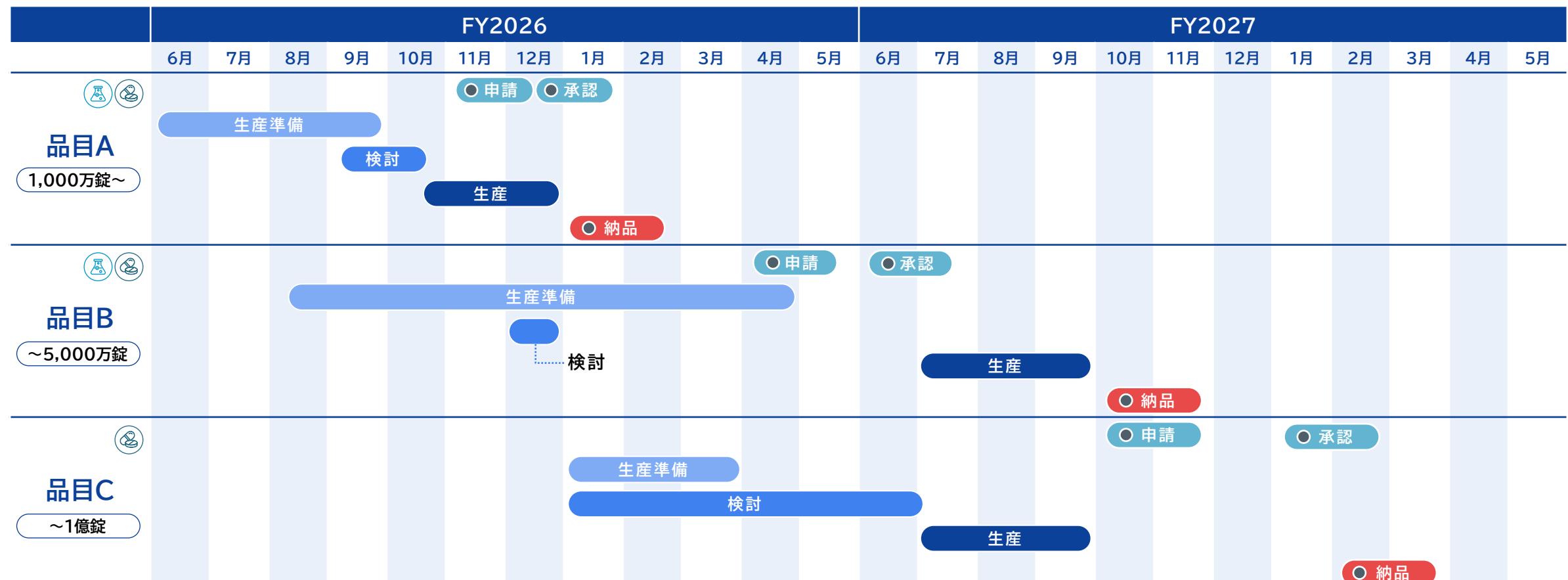


III. 中期経営計画「DTP2027」進捗

詳細(2) 「少量多品種生産」の脱却に向けた活動の進捗

- 新・コンソーシアム構想内の協議を経て、現時点では当社が新たに製造受託する予定の品目は**3品目7規格**（詳細なスケジュール情報は下図）
- 新・コンソーシアム構想参加企業以外との相対での品目統合も順調に進捗し、**2品目の当社への集約が確定**、**1品目を検討中**
- 同時に、少量生産で不採算となっている**8品目を製造中止**（2025年6月以降）

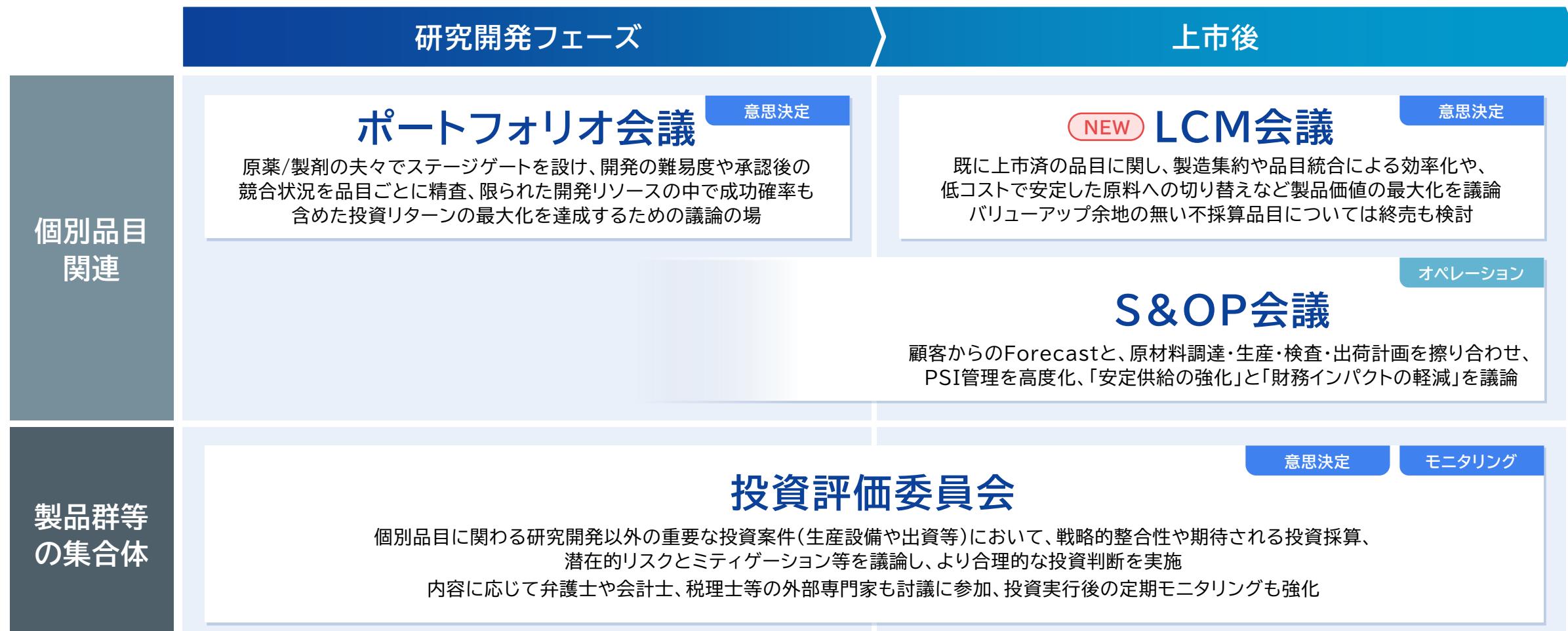
▼ 新・コンソーシアム構想内での協議で当社が新たに製造受託予定の3成分に関する年間生産数量（予定）と具体的な移管スケジュール



III. 中期経営計画「DTP2027」進捗

詳細(3) ガバナンス改革と意思決定の高度化に向けた取組み

- ポートフォリオ会議やSales & Operations Planning(S&OP)プロセスの発足に加え、新たに多角的なアプローチで上市後の製品価値の最大化を目指すLife Cycle Management(LCM)会議を発足、運用をスタート
- DTP2027の開始以降取り組んできた一連のガバナンス改革はLCM会議を以って一定の目途が立ち、今後は成果を具現化するフェーズへ



III. 中期経営計画「DTP2027」進捗

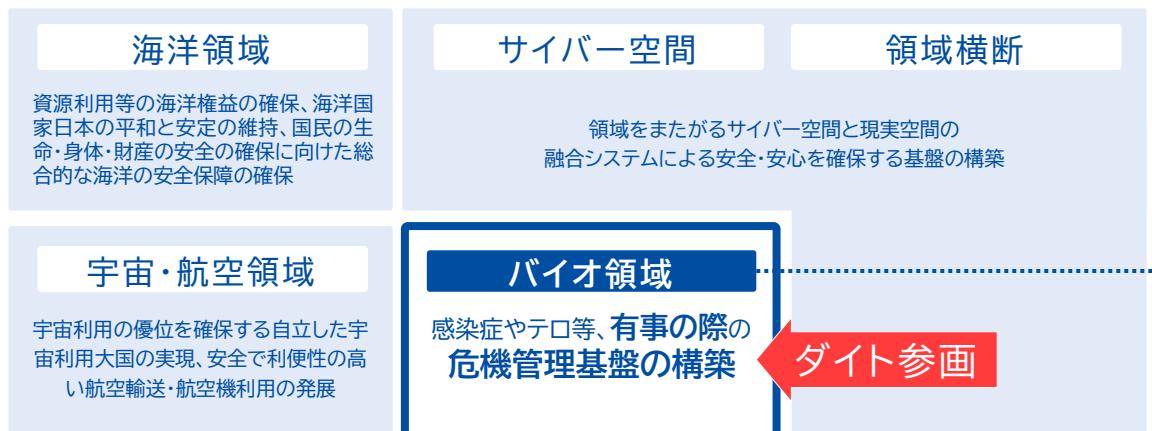
詳細(4) 原薬連続生産技術の確立への挑戦

経済安全保障重要技術育成プログラムの概要



本プログラムは、中長期的に我が国が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で不可欠な要素となる先端的な重要技術について、科学技術の多義性を踏まえ、民生利用のみならず公的利用につながる研究開発及びその成果の活用を推進するものです。

研究開発ビジョン(第二次):新たに支援対象とする技術



引用元:JST経済安全保障重要技術育成プログラム (<https://www.jst.go.jp/k-program/index.html>)

バイオ領域

有事に備えた止血製剤製造技術の開発・実証事業

感染症の流行や地震・噴火などの突発的な有事に対し、被害を最小限に抑えるべく、自律性を確保した形で対応可能な「備え」をすることは、我が国にとって戦略的に重要。中でも、医薬品は重度外傷者等の救命・救急医療に必要不可欠であり、平時から有事に備えた供給体制の構築を進めることが重要

研究開発項目

- ① 安全性の高い血小板凝集剤の開発
- ② 汎用性の高い人工血小板の開発
- ③ 現地連続製造技術の開発

現地に移送することができ、遠隔操作により抗炎症剤等の低分子医薬品、人工血小板を現地連続製造可能な製造技術を確立する。

パートナー4社

国立研究開発法人
産業技術総合研究所

iFactory

片山製薬所

ダイト

民間企業

工場設備施工イメージ



原薬トップメーカーとして、連続生産技術の確立による 原薬の製造コストの低減を目指すとともに、国家の経済安全保障の高度化に貢献してまいります

III. 中期経営計画「DTP2027」進捗

詳細(5) 中国におけるジェネリック製剤の開発と承認取得に関する進捗

- 直近半年間で自社ジェネリック製剤3品目(うち2品目は、中国内の制度改革に対応、安定供給体制を示し易い生産許可分類の「A証」(製造販売承認ホルダー+自社製造)での取得に変更)、製造受託品目1品目の承認を取得、セレコキシブカプセルは初出荷に向けて製造を開始

SCHEDULE	FY2024		FY2025		FY2026		FY2027		FY2028	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
自社品目1 プレガバリンカプセル	(完)開発着手	(完)申請			(完)承認・上市					
自社品目2 セレコキシブカプセル	(完)開発着手		(完)申請			(完)承認・上市				
自社品目3 (旧受託品目3) イグラチモド錠				(完)申請			(完)承認・上市			
自社品目4 (旧受託品目1) メトホルミン塩酸塩 ・ビルダグリブチン配合錠			(完)申請				(完)承認・上市			
受託品目2					申請時期検討中					
受託品目4			(完)申請			(完)承認・上市				
受託品目5 エペリゾン塩酸塩錠			(完)申請		(完)承認・上市					
受託品目6				(完)申請			(完)承認・上市			
受託品目7				(完)申請			(完)承認・上市			
受託品目8				(完)申請			(完)承認・上市			
受託品目9				(完)申請			(完)承認・上市			
受託品目10				(完)申請			(完)承認・上市			
受託品目11				(完)申請			(完)承認・上市			
その他受託品目					申請時期検討中					

2025年9月に承認を得た、
当社2品目目の自社ジェネリック製剤

消炎鎮痛剤
「塞来昔布胶囊(セレコキシブカプセル)」



医薬品生産許可分類の含意説明

A証	自社の製造所で生産する医薬品の上市許可保有者
B証	委託生産を行う医薬品の上市許可保有者
C証	委託を受けて医薬品を生産する企業
D証	原薬(API)を生産する企業

III. 中期経営計画「DTP2027」進捗

詳細(6) CDMOビジネスの現況

- 戦略的パートナーシップを通じたCDMO事業の高度化により、希少疾患領域における事業基盤の確立と付加価値製剤のグローバル展開を推進

| ノーベルファーマ社との協業について

第一号案件の進捗状況(予定)

ノーベルファーマ社が開発を進める多系統萎縮症(MSA)を適応症とする、ユビキノール含有製剤「NPC-29」の開発については、治験薬の製剤開発を完了し、昨年11月に初回ロットの製造着手。本年3月に治験薬を出荷し、PhaseⅢ試験を開始予定。一刻も早い実用化と患者様への提供を目指し、開発・製造プロセスを着実に進展

早期実用化に向けた治験薬製造フェーズへ移行



当社の役割 臨床試験用製剤や市販製剤の処方検討、製法検討、製法等をはじめ、製造設備の検討・改造・新規投資など

多系統萎縮症(MSA)とは

- 疾患の定義と特徴**
脳内の基底核、小脳、および脳幹が萎縮・変性する神経変性疾患。
自律神経系の異常を主徴とし、血圧調節、心拍、呼吸等の自律神経機能障害、および安静時振戦、筋硬直、歩行障害等の運動機能障害を併発
- 現状と課題**
現時点において根治的な治療法は確立されておらず、指定難病に分類
- 国内患者数**
日本国内の患者数は10,528人(令和5年度末時点の医療受給者証保持者数/難病情報センター発表)

| 大日本印刷(DNP)社との協業について

2026年1月14日「パートナー関係構築に向けた協定」を締結

概要

ダイトとDNPが本日締結した「パートナー関係構築に向けた協定」により、両社は付加価値製剤の開発から製造販売に至るまでのプロセス全体を対象に、互いの専門知識を活かしつつ、国内外でビジネスを推進して参ります。

協定の内容について

本協定は、DNPグループの有するパッケージ技術を使った付加価値製剤の開発能力と、ダイトの有する製造販売承認の取得ノウハウ、品質保証体制、および原薬から製剤に至るまでの多様なビジネスモデルという、互いの強みを活かすことを前提とする、日本と米国を含むグローバル領域で付加価値製剤を協働して開発・製造・販売する事業に向けて積極的に協議を開始することに合意したものです。

III. 中期経営計画「DTP2027」進捗

詳細(7) PBR1倍割れ対策と資本配分の高度化に関する進捗

- 機動的な株主還元による資本効率の向上と、積極的なIR活動を通じた市場対話の深化により、持続的な企業価値の向上と適正な株価形成を追求

東証運営メディア「東証マネ部！」掲載

- 東証公表「IR体制・IR活動に関する投資者の声」にて、評価事例として紹介
- 東証メディア「東証マネ部！」に取材記事掲載（上場銘柄として2社目）

東証マネ部!

第1回



IR初仕事は下方修正の早期開示。製薬企業ダイトに集つた3人のアウトサイダー

[QRコード](#)

第2回



“聞く”ことから始まる経営。ダイトが挑んだ中期経営計画の再定義

[QRコード](#)

第3回



株主はゲストだ。富山発の製薬企業ダイトが挑む、開かれたIRのかたち

[QRコード](#)

資本効率改善と株主還元の推進

政策保有株式の縮減

- ・ 取締役会にて「保有意義の正当性」の議論を強化
- ・ 保有意義の乏しい銘柄は順次売却を実施

銘柄数

28銘柄 → 23銘柄 (2026年1月6日現在)

自己株式の取得・消却

2025年10月10日の取締役会にて発行済み株式数(自己株式を除く)の4.2%に相当する**125万株、総額17.9億円(上限)**の自己株式の取得と取得後の消却を決定(市場買付及びToSTNeT-3)

株主優待の新規導入

- ・ 2025年7月11日の取締役会にて**優待制度導入**を決議
- ・ 特設Webサイト※にて、当社取り扱い健康食品を**6割引き**で購入可
※株主の方のみアクセス可
- ・ 株主優待制度の説明ページを当社Webサイト内に新設

<https://www.daitonet.co.jp/ir/dividend.html#yuutai>



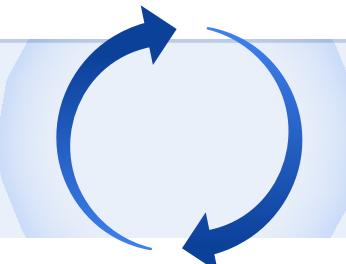
株主に送付される優待制度ご案内状(抜粋)

詳細(8) 人的資本投資への取り組み

- 経営陣の強いコミットメントのもと、エンゲージメントサーベイの結果を具体的施策へ反映。「対話」と「実行」を連動させた人的資本価値の最大化サイクルを構築

エンゲージメントサーベイの実施

- ・ 2025年6月に全社初となる現状分析と課題抽出を実施
- ・ 高い定着率を確認する一方で持続的成長に向けた潜在的課題を定量化
- ・ 社内制度の拡充および中長期のキャリア形成支援への改善ニーズを特定



経営層によるオフサイトミーティング

- ・ 宿泊を伴うオフサイト環境での集中討議を通じて全部門共通の対話文化を経営層へ初導入
- ・ サーベイで可視化した課題の本質を経営陣が議論し自ら責任と具体的な刷新案を提示



人的資本価値最大化に向けた具体的施策

項目	具体的アクション
部門方針への反映	サーベイ結果に基づく部門別課題の抽出を実施。改善項目を 全部門の重点目標に必須設定
評価制度の刷新	個々の成果・成長をより適切に促すため、 年次評価への集約 および 中間期フィードバック を導入
就業環境の整備	改正育児・介護休業法への先行対応として、 時差出勤制度を拡充 。多様なライフステージに対応

Appendix. 会社紹介等



プロフィール

社名 : ダイト株式会社

本社所在地 : 富山県富山市八日町326番地

設立年月 : 1942年6月

決算期 : 毎年5月末

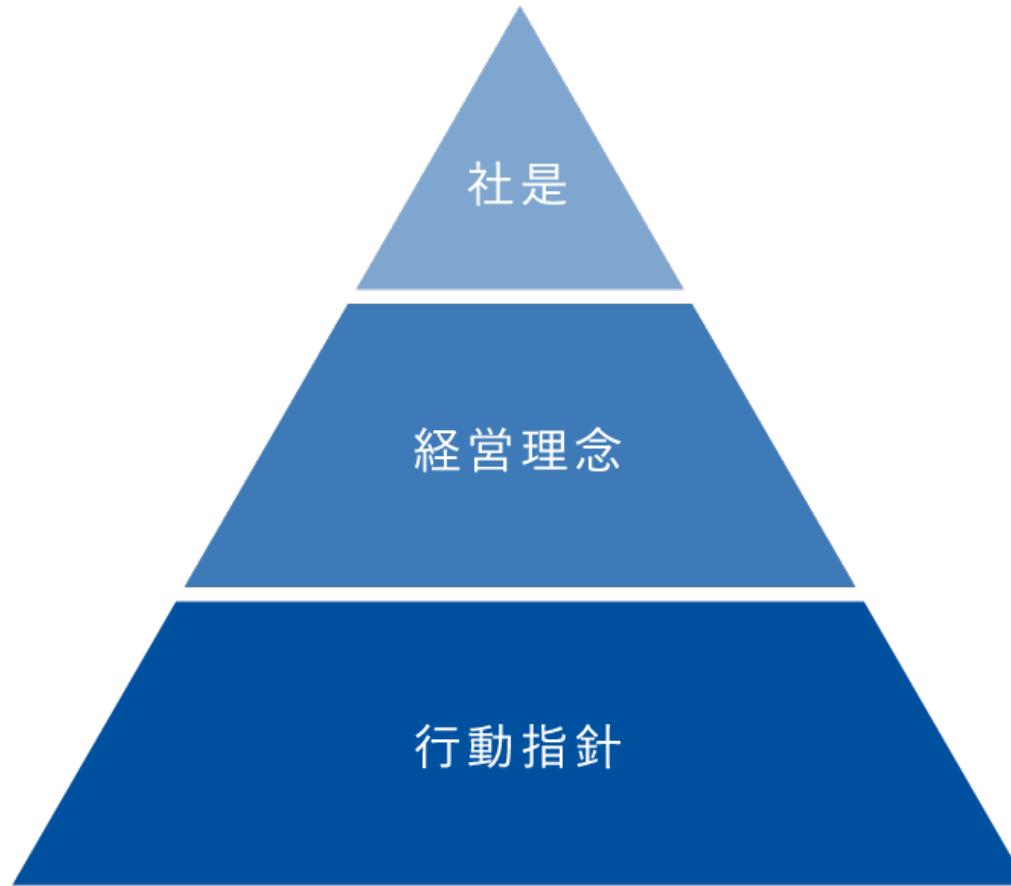
代表者 : 代表取締役社長兼CEO 松森 浩士(まつもり ひろし)

従業員数 : 1,073名(平均臨時雇用者数 42名 外数) ※連結、2025年5月31現在

事業内容 : 原薬及び製剤の製造販売・製造受託・仕入販売、健康食品等の販売

子会社 : Daito Pharmaceuticals America, Inc. (原薬・製剤の輸出業務支援)
大桐製薬(中国)有限責任公司(中国での製剤製造)

社是・経営理念・行動指針



社是

創造 意志 誠実

- 一、アイデアをもち考える人間
- 一、実行力と根性のある人間
- 一、自分は企業を守る人間

経営理念

社員が「楽しい会社、楽しい仕事」を実感できる働きやすい職場を作り、健康な社会作りに貢献し、選ばれ続ける企業を目指します。

- 「楽しい会社」とは
社員自らの成長と会社の成長が連動し、いきいきと楽しく仕事が出来る会社
- 「楽しい仕事」とは
病を治したい患者さんや健康を求めるお客様に役立つように、社会に対して製品を供給する喜びを味わえる仕事

社是・経営理念・行動指針

行動指針

経営理念のもと、選ばれ続ける企業を目指します。



当社は、人々の健やかな生活と、成長を目指し、高品質な医薬品の安定供給に努め、日々邁進しています。

Next Phase

選ばれ続ける企業へ

みなさまからの信頼、サポートに感謝し、ずっと選ばれ続ける企業を目指します。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ● 誠実な姿勢 | 法令を遵守し、公正、公平に活動します |
| ● みなさまからの信頼 | 更なる品質の向上とお客様への確実な供給を行います |
| ● 社会への貢献 | 日々の活動を通して、みなさまを支えます |
| ● 環境との調和 | 環境に配慮し、地球とともに歩みます |
| ● 更なる挑戦 | 新たな分野、新たな技術へ挑戦します |
| ● 世界への飛躍 | 世界を舞台として優れた医薬品を提供します |

沿革

1942年	6月	富山家庭薬の東南アジアへの輸出統制会社として大東亜薬品交易統制株式会社を設立 ※1991年 ダイト株式会社(現社名)に商号変更
1949年	3月	配置用医薬品製造を開始
1950年	6月	原薬卸業部門を開設し、原薬の販売を開始
1976年	10月	医療用医薬品(ジェネリック医薬品)の製造を開始
1979年	11月	原薬の製造を開始
1985年	4月	OTC医薬品の製造を開始
1987年	7月	大和薬品工業株式会社を子会社化 ※2007年10月 株式交換により完全子会社化
1989年	10月	原薬の新薬中間体の受託製造を開始
2001年	9月	医療用医薬品の受託製造を本格的に開始
2007年	11月	米国イリノイ州に駐在員事務所を設置 ※2008年6月 廃止
2008年	6月	Daito Pharmaceuticals America, Inc. 設立
2010年	3月	東京証券取引所市場第2部に上場
2011年	3月	〃 第1部に指定
2012年	9月	安徽微納生命科学技術開発有限責任公司を子会社化 (現社名: 大桐製薬(中国)有限公司)
2022年	4月	東京証券取引所 プライム市場へ移行
2025年	6月	大和薬品工業株式会社 (現社名: ダイト株式会社 下奥井工場) を吸収合併

設備の状況

1949年	事務所・工場を新設
1971年	研究所を富山市に新設 ※1985年同研究所を本社工場の隣接地に新設・移転
1979年	第一製剤棟を新設
1985年	第二製剤棟を新設
1989年	第一物流センターを新設
1993年	第三製剤棟を新設
1995年	第二物流センターを新設
2001年	第五製剤棟を新設
2001年	第三物流センターを新設
2003年	第二包装棟を新設
2007年	第三包装棟を新設
2008年	第六製剤棟を新設
2011年	厚生棟を新設
2014年	大桐製薬(中国)に製剤棟新設
2014年	高薬理製剤棟新設
2016年	原薬工業化プロセス研究棟新設
2017年	高薬理R&Dセンター新設
2018年	第八製剤棟を新設
2021年	品質保証棟を新設
2023年	第十製剤棟を新設
2024年	総合研究センターを新設
1979年	原薬実験棟を新設
1982年	第一原薬棟を新設
1986年	原薬包装棟を新設
1989年	第二原薬棟を新設
1999年	第三原薬棟を新設
2007年	第五原薬棟を新設
2007年	第五物流センターを新設
2012年	第五原薬棟設備を増設
2014年	大和薬品工業㈱に原薬工場棟新設
2015年	第六原薬棟新設
2015年	第三原薬包装棟新設
2022年	第七原薬棟新設

当社グループ企業関連図

凡例



ダイト株式会社 グループ会社関係図

